



## 個別注記表

平成31年 3月 1日から  
令和 2年 2月29日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債権 52,198,924円

2. 取締役等に対する金銭債務 483,344,343円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 30,000株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、7,159.88円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、21.14円であります。

以上